

2014

地歴最新資料

第16号 (2014年4月25日現在)

INDEX

2013年5月～2014年4月のおもなできごと・TOPIC! 2

世界史

特集 東アジアの地域協力 3

上智大学准教授 宮城 大蔵

(第一学習社 新課程『高等学校 世界史A』教科書 著者)

①ロシアによるクリミア半島併合 5

日本史

特集 文化的景観をどう教えるか

一枚の棚田の写真から 6

早稲田大学高等学院教諭 松澤 徹

(第一学習社 新課程『高等学校 日本史A』教科書 著者)

②文化財保存をめぐる動き 8

地理

③第20回FIFAワールドカップ2014

ブラジル大会開催! 9

④新島誕生! ? 11



第一学習社

2013年5月～2014年4月のおもなできごと

(注) 敬称略。○内の数字は月を示す。下線部

①、②、④は解説の掲載を示す。

政治	社会・文化	国際情勢
<p>2013年</p> <p>⑤24日、所得や不動産などの個人情報 93項目を政府が一元管理する共通番号制度法(マイナンバー法)が成立。</p> <p>⑦15日、マレーシアでTPP第18回交渉会合開幕。日本初参加。</p> <p>⑦21日、参院選で自民・公明両党で過半数を獲得し圧勝。3年ぶりにねじれ解消。</p> <p>⑪15日、政府は、温室効果ガスを2020年までに「2005年比3.8%減」とする新目標を決定。</p> <p>⑪27日、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法成立。12月4日、中国の防空識別圏設定への対応をめぐり初会合。</p> <p>⑫6日、国の安全保障上、秘匿性の高い情報の漏洩防止を図る特定秘密保護法が成立。13日公布。</p> <p>2014年</p> <p>①17日、文部科学省は教科書検定基準を、教科書で近現代史を扱う際、政府見解を明記することを求める内容に改正。</p> <p>④1日、消費税が8%に。</p> <p>④1日、日本は、国際結婚が破綻した夫婦間の子どもの扱いを定めるハーグ条約に加盟。</p>	<p>2013年</p> <p>⑤5日、長嶋茂雄と松井秀喜が国民栄誉賞受賞。</p> <p>⑥②19日、<u>慶長遣欧使節関係資料と「御堂関白記」が世界記憶遺産に登録。</u></p> <p>⑥22日、富士山が世界文化遺産に登録。</p> <p>⑧12日、高知県四万十市で、国内観測史上最高気温の41.0℃を記録。</p> <p>⑨8日、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定。東京での開催は56年ぶり2度目。</p> <p>⑪④20日、<u>小笠原諸島の西之島周辺で海底火山が噴火し、新島が出現。</u></p> <p>⑫4日、和食が無形文化遺産に登録。</p> <p>⑫17日、イタイイタイ病をめぐり、富山県の被害者団体と三井金属鉱業が全面解決に関する合意書に調印。</p> <p>2014年</p> <p>②8日、ソチオリンピック開幕。史上最多の87か国・地域が参加。日本は金メダル1つを含む8つのメダルを獲得。3月8日にはパラリンピックが開幕し、日本は金メダル3つを含む6つのメダルを獲得。</p> <p>③9日、若田光一宇宙飛行士が、アジア人初の国際宇宙ステーション船長に就任。</p> <p>④1日、国土地理院は、全国の三角点の標高成果の改訂にともない、「日本の山岳標高一覧—1003山—」のうち、赤石岳など87山の標高の変更を発表。</p> <p>④22日、東京国立博物館で特別展「キトラ古墳壁画」開催。明日香村以外で初の壁画公開。</p>	<p>2013年</p> <p>⑤18日、アメリカ政府が日本へのシェールガス輸出を認可。2017年、輸出開始予定。</p> <p>⑤29日、日本とロシアがオホーツク海の海底油田を共同開発することに合意。</p> <p>⑦19日、アメリカのデトロイト市が財政破綻。負債総額は1兆8千億円を超え、アメリカの自治体としては過去最大。</p> <p>⑩17日、アメリカで政府の債務上限の引き上げを承認する法案が可決され、債務不履行(デフォルト)を回避。</p> <p>⑩28日、中国・北京の天安門前の歩道に車が突入。中国公安当局はテロ事件と断定。</p> <p>⑫6日、反アパルトヘイト闘争の元指導者で1993年にノーベル平和賞を受賞した南アフリカ共和国のマンデラ元大統領が死去。</p> <p>2014年</p> <p>②23日、反政権デモと警官隊の衝突が続いたウクライナで、ヤヌコビッチ大統領がロシアへ脱出し、政権崩壊。</p> <p>②26日、仮想通貨ビットコインの取引所Mt. Goxが全取引を停止。28日、破綻。</p> <p>③①18日、<u>ウクライナ南部クリミア半島のロシアへの編入を問う住民投票の結果、ロシアへの併合が決定。</u></p> <p>③31日、国際司法裁判所が、南極海での日本の調査捕鯨中止を命じる判決。</p> <p>④16日、韓国西南部・珍島周辺海域で、韓国旅客船の沈没事故が発生。</p>

TOPIC!

●古代都市ポンペイにおける多様な食生活が明らかに 世界史

2014年1月、アメリカ・シンシナティ大学の研究チームの調査により、古代ポンペイの人々が、キリンやフラミンゴ、ウニ、インドネシア産の香辛料などを用いた多彩な食事をとっていたことがわかった。大学の発表によると、この研究によって、古代ローマにおける食生活に関する従来の歴史認識が改められる可能性があるという。なお、ポンペイは、紀元79年のウェスウィオ火山噴火により火山灰に埋没したことで有名な、ナポリ近郊の古代都市である。

●発掘成果があいつぐ沖縄の旧石器時代 日本史

2014年2月15日、沖縄県南城市のサキタリ洞遺跡で、約2万年前の旧石器時代の貝製道具(貝器)がみつかったと、沖縄県立博物館・美術館が発表した。旧石器時代の遺跡から貝器が出土するのは国内では初めて。人骨も出土しており、骨と道具がそろって出土するのは、国内最古の例となる。この遺跡から南1.5kmには、旧石器時代の全身の人骨がそろった「港川人」が出土した港川フィッシャー遺跡(八重瀬町)がある。なお、2013年12月には、同県石垣島の白保竿根田原洞窟遺跡の人骨が約2万6000年前のものと確認された。骨から直接年代が確認された人骨では国内最古となる。

●新たな地図記号—避難所等地図記号— 地理

2013年の災害対策基本法の改正により、2014年4月から各市町村で新たに緊急避難場所及び避難所を指定・更新することが定められた。これに伴い、4月23日、国土地理院は避難場所を表す地図記号を新たに決定した。緊急避難場所・避難所・避難所兼緊急避難場所の3つの地図記号と、洪水や津波などを表す4つの災害種別記号があり、これらを組み合わせ表示する。この地図記号が入った地図は、国土地理院の「地理院地図(電子国土Web)」で閲覧できるようになる。

●地域協力が生み出した「東アジア」

昨今の東アジアでは日中、日韓間の領土や歴史をめぐる対立がつづき、終息の気配が見えない。このような中では「東アジアの地域協力」を語る余地はないかのようにも見える。しかし、近年の摩擦からくる印象をもとに日中韓の摩擦や衝突を宿命視し、地域協力は不可能だと結論づけるのは誤りである。以下で見る通り、「東アジア」という地域概念そのものが、ここ 20 年あまりの地域協力によって生まれたものなのである。

まず「東アジア」という地域概念について考察してみよう。今日、多くの日本人が「東アジア」といって想像する範囲には、おそらく二種類ある。一つは日本、中国、朝鮮半島などからなる北東アジアである。地理的に近接し、漢字など中国文明の影響を共有し、歴史的にも交流の深い中国や朝鮮半島に対して、日本人が同じ地域だと感じるのは自然なことであろう。実際、近年に至るまで日本で「東アジア」といえば北東アジアを意味した。

しかし近年、もう一つの「東アジア」が登場している。それは日中韓+東南アジア＝「東アジア」という地域概念であり、近年では「東アジア」というと、こちらを指すことも多い。鳩山由紀夫氏が首相在任中に「東アジア共同体」を提唱したときも、その範囲は日中韓と ASEAN(東南アジア諸国連合)を中心とした「広義の東アジア」であった。

このような「東アジア」の変化は、なぜ、どのようにしておきたのであろうか。そこで鍵になったのが、地域協力を他ならない。その経緯を振り返っておこう。

公的な用語として日中韓と ASEAN 諸国をあわせて「東アジア」と呼んだ最初の一人は、マレーシアのマハティール首相(当時)である。マハティールは 1990 年、EAEC(東アジア経済協議体)を提唱した。ASEAN+日中韓で、経済問題を協議する場を作ろうというのがマハティールの提案であり、その背景には世界貿易秩序が欧米主導で議論されることへの不満があった。しかしアメリカは自国がアジアから排除されることになるとして、この構想に強く反発した。当初は前向きであった日本もアメリカの反対を前に、オーストラリアやニュージーランドの参加が条件だとして消極的姿勢に転じた。結局 EAEC は日の目を見ることなく終わった。

しかしその後、EAEC が提起した日中韓+ASEAN という枠組みは、思いがけない形で実現することになる。1997 年におきたアジア通貨危機である。構造調整を条件にした IMF(国際通貨基金)の関与によってさらなる状況悪化に追い込まれる中、ASEAN 首脳会議に日中韓の首脳が招かれ、経済危機への対応などを協議したのである。やがて ASEAN+日中韓は通貨危機の再発を防ごうと、互いに外貨の融通を行う協定を発足させる(チェンマイ・イニシアチブ)。こ

の背景には、ASEAN+3 の間で経済的な相互依存関係が深まっていたことがあった。一国の危機が地域全域に連鎖することへの危機意識が共有されるようになっていたのである。

この頃から首脳会合や外相会合も ASEAN+3 で行われるようになり、定期的開催されることで制度化の色合いを強めていった。2005 年にはクアラルンプールで、ASEAN+3 にインド、オーストラリア、ニュージーランドも加えて第 1 回の東アジア・サミットが開催されるに至った。

このような過程を通じて ASEAN+3 を「東アジア」と呼ぶことが増え、「広義の東アジア」は新たな地域概念として徐々に定着していった。地域協力が「東アジア」を作り出したのである。

●北東アジアの難しさ

このように「広義の東アジア」が成立する上で触媒の役割を果たしたのは ASEAN であった。逆に ASEAN の存在なしに日中韓の三カ国だけで協力関係を構築するのは、甚だ困難であった。日中韓の首脳は 1999 年以来、ASEAN+3 で同席するようになったが、日中韓だけで首脳会談を行うには(第 1 回日中韓首脳会議)、2008 年まで待たなくてはならなかった。

なぜ北東アジアでは地域協力が難しいのか、東南アジアとの比較で考えてみよう。今日でこそ東南アジアを覆う ASEAN であるが、1967 年に ASEAN が成立したとき、安定的に存続できるのか、疑う声も少なくなかった。ASEAN の中核国であるインドネシアやマレーシアは ASEAN 結成の直前まで、泥沼の紛争状態(マレーシア紛争)にあったのである。しかしコンセンサスを重んじる「ASEAN ウェイ」といわれた柔軟な運営方式も功を奏して ASEAN は結束を維持し、やがて加盟国も東南アジア全域に広がった。東南アジアは ASEAN を中心に、1960 年代後半以来の地域統合の長い経験を持っているのである。

これに比べて北東アジアの特徴は、冷戦が終わった 21 世紀になってもなお、中国・台湾、韓国・北朝鮮という、二つの分断国家が存続していることであり、世界で他に例をみない状況である。二つの分断国家と、かつてそれらを侵略・植民地化した日本で構成されているのが北東アジアなのである。

北東アジア諸国間の関係も、冷戦の分断線と戦争の負の歴史を反映した複雑なものであった。たとえば日韓の国交樹立交渉は植民地支配をめぐる議論でしばしば紛糾し、冷戦下で同じ自由主義陣営に属していたにもかかわらず、国交正常化が実現したのは終戦 20 年を経た 1965 年であった。日本と中国(中華人民共和国)が国交を樹立したのは 1972 年で、日本はこれと同時に、関係が深かった台湾(中華民国)との外交関係を断絶することになった。また韓国と中

国の国交が樹立されたのは冷戦終結後の 1992 年であり、日本と北朝鮮の間には依然として国交はない。さらにいえば朝鮮戦争ははまだ休戦協定が結ばれているだけで、戦争が終結したとはいえない状態にある。

このように日中韓の間で通常的外交が行われるようになったのは、歴史的な結びつきが深いという一般的なイメージとは裏腹に、1960、70 年代以降であり、北東アジアの外交や地域協力を、台湾と北朝鮮をどう位置づけるのかという難問もある。その中であって北朝鮮の核開発について協議するために日米中韓露、北朝鮮をメンバーに 2003 年に発足した「六者協議」は、北東アジアにおける地域枠組みとして前例のないものであった。しかし北朝鮮は核兵器保有への道を歩み、「六者協議」も事実上の閉会状態である。

●地域協力の現状

さて、このような北東アジアと東南アジアとの違いを踏まえた上で、昨今の「広義の東アジア」における地域協力について概観してみよう。

おそらく「東アジア」として実質的な協力関係が最も進展しているのは、通貨をめぐる協力関係であろう。そもそも ASEAN+3 という枠組みが、アジア通貨危機への対応をきっかけに成立したのは前述の通りである。当初、チェンマイ・イニシアチブは、ASEAN+3 各国が、二国間で結んだ協定のネットワークを意味したが、2010 年にはこれを一つの多国間協定にまとめることで合意が得られ、地域協力という性格が一層明確になった。

同じ経済の分野で近年活発化しているのが、FTA(自由貿易協定)や、貿易に加えて投資なども対象にする EPA(経済連携協定)といった貿易に関わる協力である。中国と ASEAN との FTA(2010 年発効)や、日本と ASEAN 諸国との EPA(2008 年にシンガポールなど 5 カ国との間でスタート)が代表的なものである。また ASEAN 自体も、ASEAN 経済共同体の実現を目標に掲げている。チェンマイ・イニシアチブが東アジアの多国間枠組みとなっているのに対して、FTA や EPA は、日本と ASEAN、中国と ASEAN というように、東アジア全体をカバーするような形にはなっていない。また、APEC(環太平洋経済協力)や TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)のように、「東アジア」という枠を越えてアメリカやオセアニアを包含する枠組みもあるし、これら全体を包む FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)という構想も存在する。

ただし貿易については為替レートなど、FTA が関わる関税などとは別の要素も大きい。東アジアの域内貿易をより活性化するために、「アジア共通通貨」が議論されることもあったが、国家主権が密接に絡む通貨発行が東アジアで共通化されることは、近い将来においてははないであろう。まして近年のユーロ危機である。

このように東アジアの地域協力を牽引してきたのは経済分野であった。政治面においてはどうかであろうか。前述のように通貨危機を端緒とした ASEAN+3 は、2005 年に東アジア・サミットが開かれるところまで進展した。東アジ

ア・サミットには 2011 年からアメリカとロシアも加わった。参加国の範囲が広がる一方で、方向性や求心力が希薄になっていることは否めない。

さらに安全保障となると、アメリカを抜きにして地域秩序を語ることはできない。日本や韓国と二国間同盟を結んで米軍を前方展開するアメリカは、東アジアでも軍事面で圧倒的な存在感を有している。アメリカを含めたアジア太平洋地域を広くカバーする安全保障分野の枠組みとして ARF(ASEAN 地域フォーラム)が存在するが、信頼醸成という以上の意味を持っているとはいえないのが現状であろう。

●経済・政治・共通の課題

こうして見てみると東アジアにおける地域協力は、通貨など経済をめぐる最も実質のある協力が形成されており、政治分野においては、枠組みは存在するものの、定期的な協議の場という以上の実体を持つものは存在しない。それは結局のところ、東アジアにおける地域統合が、経済のダイナミズムによって実質的に作り上げられ、それを政治が後追いするという形で進んだことの反映である。第二次世界大戦後の欧州統合が、強力な政治的意思によって牽引されてきたことは対照的である。

欧州統合と比べて東アジアにおける地域統合が進展しないことを嘆く論調があるが、東アジアにおける地域統合の構図を欧州に当てはめてみると、さしずめ NATO 無しにロシアを含めた欧州全域で共同体を作るというものになるであろう。その難しさは明らかである。一方を安易なモデルとして考えればよいというものではない。

それでは東アジアにおける地域協力の方向性をどのように展望できるであろうか。三つのレベルが存在すると考えられる。第一に経済のレベルであり、東アジアが世界経済の成長センターとなった今日、域内の経済的な一体化はますます進展し、中長期的にみればそれに見合った協力関係が整備されることになるであろう。第二は政治・安全保障のレベルである。中国の軍事的な台頭などによって、東シナ海や南シナ海で現在おきているような緊張は、ますます頻発する可能性もあるだろう。それを軍事衝突や本格的な紛争に発展させないための危機管理が、一層重要になる。軍事バランスの維持や国際法の遵守なども、そのための手立てである。第三に高齢化に伴う社会福祉制度の整備といった問題や公害対策を含む環境問題など、東アジア共通の課題に取り組むための地域協力である。ここでは経済的な支援だけでなく、制度構築のための知見の提供や人材育成といった面での協力も重要になるであろう。

これら三つのレベルにおける地域協力は、しばしば異なるタイムスパンや異なる方向性をもって動き、三つのレベル全体を整合的に捉えることは、容易ではないかもしれない。しかしそれが東アジアにおける地域協力の実態なのであり、それは東アジアという地域そのものの様相を反映しているのである。

ロシアによるクリミア半島併合

●背景としてのウクライナ騒乱

ウクライナでは、1991年の独立以来、親欧米か親ロシアかをめぐって各派が激しく対立してきた。2004年、選挙で親ロシア派大統領が当選したことに反発する市民がデモを繰り返し、再投票で親欧米派大統領を選出した「オレンジ革命」はその代表例である。2010年の大統領選では親ロシア派のヤヌコビッチが当選したが、2013年11月、欧州との関係を強化する連合協定への署名を彼が見送ると、野党支持者を中心とする抗議デモが発生。2014年2月には、警察と反体制派の間の武力衝突をへて、野党が首都キエフを掌握し、ヤヌコビッチは国外脱出を余儀なくされた。

●ロシアによるクリミア半島併合

一方、このような騒乱の影響を受け、ウクライナ領内南東部のクリミアでも2月27日に武装集団が議会を制圧。親ロシア派の新首相が任命された。3月16日には、クリミア半島でロシアへの編入の是非をめぐる住民投票が行われ、投票率が8割を超えるなか、9割以上の賛成票が投じられた。この投票結果に基づき、翌17日には、議会でウクライナからの独立とロシアへの編入を求める議決が行われ、同日ロシアも独立を承認。18日には、モスクワでクリミア半島をロシアに編入する条約が調印された。以後、親ロシア派の部隊がクリミアにおけるウクライナ軍基地や司令部などを次々と掌握。24日にはクリミアの法定通貨にロシア・ルーブルが加わり、29日にはモスクワ時間への移行が行われるなど、併合は着々と進められている。

EUやアメリカは、このようなロシアの強硬な姿勢をふまえて、3月18日に制裁を発表。さらに27日には、国連総会が半島における住民投票を無効とする決議案を採択した。議決では、賛成100票、反対11票、棄権・欠席58票と賛成が大多数を占めており、ロシアの動きが国際社会に受け入れられたとはいえないのが現状である。

ここまで、約1か月ほどで矢継ぎ早に進められたロシアによる併合の概略を見てきたが、今回の騒乱を理解するためには、歴史的・民族的文脈も重要となる。

●クリミア半島の歴史

クリミア半島は、ローマ帝国領、ビザンツ帝国領などをへた後、13世紀前半にモンゴルの攻勢を受け、キプチャク・ハン国の一部となった。15世紀には、クリム・ハン国が支配を継承したが、1783年にエカチェリーナ2世によってロシア帝国に併合され、半島南端の港湾都市セヴァストポリの要塞化や黒海艦隊の建設が進められた。

その後、クリミア戦争などをへつつも、半島は一貫してロシア帝国領であり続け、ロシア革命後にはソ連領内の自治共和国となった。第二次世界大戦中、1941～42年にかけて

独ソ間で行われたセヴァストポリの戦いによって、半島全域はいったんドイツの支配下に置かれたが、1944年にはソ連が奪回。1945年に自治共和国はソビエト・ロシア内の州へと再編された。1954年には、ロシアからウクライナへと移管。この移管の背景には、ウクライナに長らくポストを保持し同地域と深い縁のあった、当時のソ連共産党第一書記フルシチョフの意向があると言われる。1991年のソ連崩壊にともないウクライナが独立すると、半島は高度な自治権を付与された国家内国家「クリミア自治共和国」として、ウクライナの一部となった。

なお、ロシア帝国以来不凍港として重視されてきたセヴァストポリは、ウクライナ独立に際し、特別市としてその直轄下におかれ、軍港部分のみロシアがウクライナから租借するかたちをとっていたが、今回の騒乱でクリミアとともにロシアに併合された。

●クリミア半島の民族構成

このような歴史をもつクリミア半島では、その民族構成も大きく変動してきた。長年にわたりモンゴル・イスラム系の王朝に支配されてきた半島では、元来トルコ系のクリミア・タタール人が多数派であった。しかし、1783年に半島がロシア帝国に併合されると、ロシア人を中心としたヨーロッパ人の入植がはじまる。ロシア帝国が1897年に行った初の国勢調査では、クリミア・タタール人35%、ロシア人33%、ウクライナ人11%という数字が残されている。

このような状況にあった半島の民族構成は、第二次世界大戦中、さらなる転換期を迎える。1944年、約20万のクリミア・タタール人が、スターリンによってドイツへの協力の嫌疑をかけられ、ウズベク・ソビエト社会主義共和国などへの移住を強制されたのである。この移住はわずかな計画に基づいて行われたため、多くの人々が飢餓や疫病、強制労働などで命を落とした。その後、ペレストロイカ開始やソ連崩壊にともない、クリミア・タタール人は徐々に半島へと帰還しはじめているが、2001年の国勢調査によれば、半島ではロシア人が約60%と過半数を占めており、その影響力は非常に大きい。実際、半島は親ロシア派の住民が多く、以前からヤヌコビッチの支持基盤として知られていた。ロシアへの編入をめぐる今回の住民投票で賛成が圧倒的であった背景には、このような事情がある。

しかしG7各国が批判するように、今回の併合は、領土変更時の国民投票を定めたウクライナ憲法等に違反しており、住民投票は必ずしも有効ではない。ロシアと欧米の対立は高まる一方であり、今後もウクライナ・クリミア半島情勢に注意する必要があるだろう。

早稲田大学高等学院教諭 松澤 徹(第一学習社 新課程『高等学校 日本史A』教科書 著者)

はじめに

第一学習社『日本史A 人・くらし・未来』では、歴史的な文化財そのものの価値について学ぶとともに、文化財を通して歴史を学ぶ視点を重視している。また、文化財保護の取り組みを扱った特集でも、当事者意識を持って自らの責任について考える提案をするなど、一步踏み込んだ記述に特色がある。21世紀を生きる高校生として、自分の暮らしと歴史との関連性を想像しにくい生徒たちにとってはとくに、自らの生活のすぐそばにある、歴史を身近に感じられる教材として文化財のもつ意味は大きく、その教育的価値は高いと思われる。以下では、山や谷の傾斜地に階段状につくられた水田である「棚田」の景観を新しい文化財である文化的景観の一例として取り上げ、その日本史授業における教材化のためのささやかな素材を提供したい。

1. 文化的景観としての棚田

近年、日本の原風景としての棚田景観に注目が集まっている。かつて古島敏雄は『土地に刻まれた歴史』(岩波新書)のなかで、棚田を「農民労働の記念碑」と呼んだ。重機など無い時代に、人力で棚田を造成するためには、想像を絶する時間と労力がかかったであろうし、平地の農業に比べて中山間地域の棚田では日常の耕作にも多大な労苦を要する。しかし、だからこそその棚田の美しさに、多くの人々が魅かれ始めている。古島が具体例として挙げた白米千枚田を含む「能登の里山里海」(石川県輪島市他7市町村)が、2011年6月に「トキと共生する佐渡の里山」(新潟県佐渡市)とともに、世界農業遺産(GIAHS)に認定されたこともあって、その関心は専門家だけでなく一般にも及び、また海外にも広まりつつある。

世界農業遺産は、失われつつある伝統的農業・農法、生物多様性が守られた土地利用、農村文化、土地景観などを「地域システム」として一体的に維持保全し、次世代へ継承していくことを目的に、2002年に国連食糧農業機関(FAO)が新たに始めた仕組みである。先進国からの認定は、日本の2地域が初めてだった。2013年5月には、能登の一角である石川県七尾市を主会場に第4回世界農業遺産国際会議が開催され、「国東半島・宇佐の農林水産循環」(大分県豊後高田市他6市町村)など、国内の3地域が新たに世界農業遺産に認定された。

また、これに類する国内の文化財保護行政の分類として、

重要文化的景観がある。本誌第15号でも詳しい解説があったように(奥村典夫「文化財の教材化について」)、2006年から選定が始まった新しい文化財としての重要文化的景観は、人々の生活や生業と当該地域の風土によって形成された、日々の生活に根ざした身近な景観に価値を見だし、地域で守り、次世代へと継承していくことを目的として導入された。その創設にいたる道筋は、2000年10月に文化庁に設置された「農林水産業に関連する文化的景観の保存、整備、活用に関する検討委員会」にさかのぼる。この委員会が文化的景観として選定した地域の約半数は棚田であり、その前提として、1990年代半ば以降の棚田の保全に対する関心の高まりがあったことがわかる。1995年に組織化された全国棚田(千枚田)連絡協議会のもとで以後毎年開催されることになった棚田サミットや、同年に発足した棚田支援市民ネットワーク(現NPO法人棚田ネットワーク)の活動、また、1999年に設立された棚田学会の動向が、新しい文化財分類導入の背景となった。

なお、現在のところ重要文化的景観に選定されている棚田地域は下記の通りである。

〈重要文化的景観の棚田〉

姨捨の棚田(長野県千曲市)

奥飛鳥の文化的景観(稲淵の棚田)(奈良県明日香村)

蘭島及び三田・清水の農山村景観(和歌山県有田川町)

檜原の棚田及び農村景観(徳島県上勝町)

四万十川流域の文化的景観(上流域の山村と棚田)

(高知県梶原町)

蕨野の棚田(佐賀県唐津市)

平戸島の文化的景観(長崎県平戸市)

通潤用水と白糸台地の棚田景観(熊本県山都町)

小鹿田焼の里(大分県日田市)

現状で西日本に多いという偏りは見られるが、棚田の景観はこのように広く分布している。1999年に農林水産省が認定した「日本の棚田百選」などとあわせて、地域史の素材としても活用できる文化財であるといえよう。

文化財という生徒たちは、何か古いもの、昔のもの、すでに一次的な利用の段階を終えて、そのままのかたちで保存され、鑑賞される静的なものをイメージすることが多い。しかし、世界農業遺産や重要文化的景観はそうではない。各地方の農山漁村で、現在も人々の耕作の手が加えら

れ続け、保全され続けることによってのみ命脈を保ち続ける。この新しいジャンルの文化財は、生徒たちの文化財に関する固定観念を破り、強い印象を与えるであろう。

2. 「蕨野の棚田」の写真について

さて、『日本史A』教科書では、後見返しに「身近な日本史—未来へ残すもの」として「学校に残る歴史的遺産」とともに「景観と町並み」を置き、そのなかで「蕨野の棚田」（佐賀県唐津市）の一枚の写真を紹介している。これは上に述べたような新しい文化財を教材化しようという試みにほかならない。そのキャプションでも触れたように、ここは棚田として初めて指定された重要文化的景観であり、また、造成の時期はちょうど日本の近代、日本史Aが主に扱う時代に重なる。

列島各地の棚田の形成は、それほど古い時代の話ではない。戦国時代に築かれたなどと、あいまいな由来の言い伝えが、そのまま現地の案内板に記されていることもあるが、歴史学の立場から見ると実は根拠の薄い場合が多い。多くの棚田で開発の起源は江戸時代中期にさかのぼるとしても、とくに西日本に多い堅牢な石積みの棚田で、その規模が飛躍的に拡大したのは、明治期から昭和戦後期までの近現代のことである。見落とされがちであるが、棚田の景観は、人口の爆発的な増加とともに、食糧増産が至上命題として追求された時代のいわば「近代化遺産」の一つなのである。

キャプションにもある通り、「蕨野の棚田」には8.5mにおよぶ石積みの高さをほこる田があり、耕作されている棚田の石積みとしては日本一高い。この田が開かれた経緯について、最近、次のような証言があることを知った。

昭和元年、山林や畑、梅林に囲まれた小さな田んぼを起点に、持ち主の川原格治さん（当時17歳）が、造成に着手、10年の歳月をかけて完成させ、根石に「昭和十年格治成」と刻んでいます。完成から10年後、格治さんは沖縄で戦死されたそうです。戦況厳しい中で、故郷に残した家族や青春をかけた棚田への思いは、いかばかりだったでしょうか。

安井一臣「棚田からの手紙 蕨野の棚田」（『JA経営実務』2013年10月号）

これまでも授業のなかで棚田の景観を写した美しい写真を見せながら、それを拓いた先人たちの労苦を偲ぶよう注意を促すことが多かったが、そのような抽象的な話ではない。この証言からは、具体的に、昭和戦前期を生きた一人の17歳の少年の汗が流れ出し、27歳の青年の喜びがあふれ、37歳の壮年の無念さがにじむ。石積みの棚田を作るの

は土手を急傾斜にすることが可能なため、極限まで平面を広く取って生産量を上げることが目的である。しかし、水が洩れないように苦勞して土手の畦を打って田を耕しながら、毎年少しずつ石積みが続けた川原格治さんは、おそらく自分のための仕事と考えてはいなかったのではないかと。自分の子や孫、あるいは決してあい見えぬ世代の子孫のことを考えて、ただひたすら石を積んだのであろう。あるいはそのようなタテの血縁関係にとどまらず、ヨコの繋がり、同じ村に暮らす人々のことも考えて、棚田は造られたであろう。農業の機械化が進み、戸別の作業が多くなった現代では想像しにくいですが、わずか半世紀ほど前まで、農業は共同体的な生業であり、「結」による作業が中心であった。これらのことを確認することも、近現代農村史を考える上で、重要な視点を生徒に提供するのではないだろうか。

おわりに

さらに、1990年代半ば以降、どうして棚田の保全を唱える運動が力を持ってきたのか、生徒たちとともに考えたい。山がちで起伏に富んだ国土のため、わずかな平野に人びとが肩寄せ合って暮らす日本国内の農業は、大陸のように大型機械を用いておこなう農業に比べれば、中山間地域のみならずそのほぼすべての農地が棚田的といってもよい特徴を共有する。棚田は生産性が悪く、耕作に不便だから放棄してもよいという考え方は、効率のみを重要視して国内農業の非効率をなじり、食糧は輸入農産物に頼る方がよいという議論へと繋がる危険性を孕む。つまり、棚田の耕作放棄は、日本の農地全体の放棄を認め、農業全体の衰退を招く恐れがある。逆に、棚田の持つ多面的機能（保水・洪水調節、土壌浸食・地滑り防止、生物多様性の維持など）およびその景観的価値を認め、文化財としてその保全に尽力するあり方は、象徴的に日本農業の独特の存在を肯定し、また世界に対して周知するとともに、将来にわたってこの国土で食糧を作り続ける意志を示すことになるだろう。

勤勉に困難に立ち向かった先人たちの営みに学び、現在の日本が抱える課題に対して、未来の解決への糸口を見つける。そのように歴史的思考をめぐらす授業のための一素材として、棚田の写真が活用されることがあれば幸いである。

参考となるホームページのURL

全国棚田（千枚田）連絡協議会◆

<http://www.yukidaruma.or.jp/tanada/>

NPO法人棚田ネットワーク◆<http://www.tanada.or.jp>

棚田学会◆<http://www.tanadagakkai.com/index.html>

●次期世界遺産候補

2013年9月、政府は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産への推薦を決めた。2015年の登録が目標されている。

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」は、幕末から明治における日本の近代化を支えた産業遺産群で、その分野は造船・石炭・製鉄などにおよぶ。萩の産業遺産群（山口県）、八幡製鉄所・三池炭鉱（福岡県）、長崎造船所・高島炭坑・端島炭坑（長崎県）、旧集成館（鹿児島県）のほか、九州・山口以外の橋野高炉跡（岩手県）や葦山反射炉（静岡県）など、8県11市の28資産で構成される。このうち岩手県の橋野高炉跡は、鉄鉱石を使った西洋式の溶鉱炉技術に成功し、近代製鉄の先駆けとなった釜石の製鉄業の代表的遺構である。

なお、2014年6月には、世界遺産委員会にて、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の登録の可否が決定する。

●世界記憶遺産

2013年6月、「慶長遣欧使節関係資料」と「御堂関白記」が、ユネスコの世界記憶遺産に登録された。世界記憶遺産は、歴史的に貴重な文書や絵画を対象としたもので、日本では、2011年に、筑豊の炭鉱での暮らしを描いた山本作兵衛の炭坑画などが、国内で初めて登録されている（→「地歴最新資料」第14号p.8）。

「慶長遣欧使節関係資料」は、1613年に仙台藩主伊達政宗が派遣した使節に関する資料で、仙台藩土支倉常長が持ち帰ったローマ市民権証書や、常長とローマ法王パウロ5世の肖像画などが含まれる。日本とスペイン両政府が共同で推薦した。「御堂関白記」は、藤原道長が書いた日記で、現存する国内最古の自筆日記である。

2015年に向けては、国は「東寺百合文書」の推薦を決めている。世界記憶遺産は、2年に1度審査される。一つの国からの推薦は1度に2件となっており、自治体などでもユネスコに対し申請ができる。2011年の山本作兵衛の炭坑画も、福岡県田川市が福岡県立大学と共同で申請したものである。2015年に向けては、国以外で3件の申請があり、今後、「東寺百合文書」を含めて、日本ユネスコ国内委員会で絞り込みがおこなわれる。

●震災と文化財

2011年3月11日の東日本大震災では、多くの文化遺産・文化財や文化施設が被災した。さきの「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の資産の一つである岩手県釜石市の橋野高炉跡でも、一番高炉の石組み

が大きく崩れた。岩手県内では、8か所の博物館・水族館・図書館がほぼ完全に水没した。県内の被災文化財等は数十万点にのぼると言われる。

岩手県内でもっとも多く文化施設と収蔵資料が被災したのは陸前高田市で、市立図書館や市立博物館などが壊滅状態となった。2011年3月30日、陸前高田市教育委員会から岩手県立博物館（盛岡市）に、図書館で所管する岩手県指定文化財である「吉田家文書」および関連資料の救援要請が出され、これを受けて岩手県教育委員会主導のもと、岩手県内市町村の文化財関係職員および陸前高田市職員らが協力し、資料の救出活動を実施した。これに続くかたちで、博物館などでの救出活動がおこなわれた。一方、文化庁は、3月31日に東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）を立ち上げた。この支援のもと、その後、さまざまな機関や個人が参加し、岩手県内各地のほか、被災地での救援活動が展開された。

宮城県気仙沼市も文化財の被災が大きかった地域である。小々汐地区では、多くの漁業に関連した貴重な民具や生活用具、古文書類が被災した。この地域の網元をつとめた旧家「尾形家」も津波によって流された。家屋は1810（文化7）年の建築と伝えられる。尾形家に残る古文書は、戦後まもない頃、水産庁と水産事情調査所による漁業制度文書の調査がおこなわれた際に貸し出された。事業が頓挫したため古文書は未返却のままとなっていたが、1995（平成7）年に、網野善彦を中心とした神奈川大学日本常民文化研究所の努力によって返却された経緯をもつ。これらの古文書も流されたが、文化財レスキュー活動によって、発見された。この尾形家の古文書については、網野善彦『古文書返却の旅 戦後史学史の一齣』（中央公論新社、1999年）に詳しい。

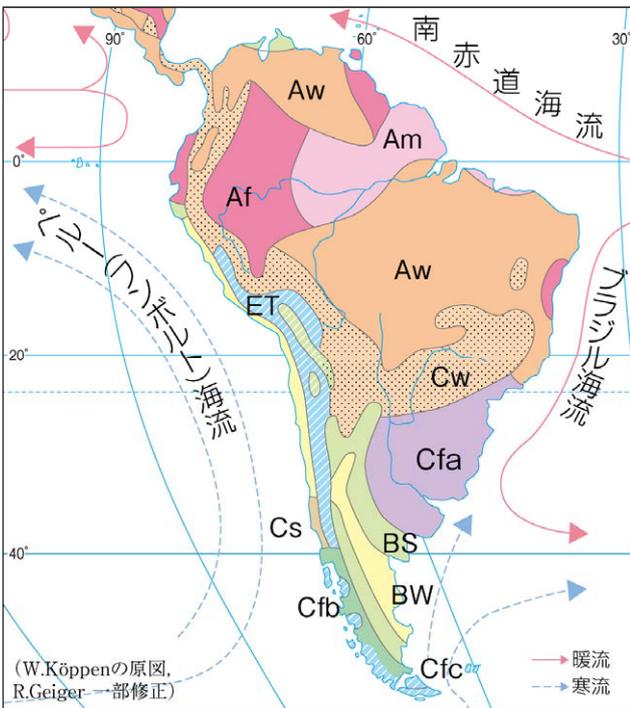
文化庁による文化財レスキュー事業は2013年3月31日をもって終了したが、救出した文化財の洗浄作業などは、現在でも続けられている。また、文化庁では、非常災害に備えて文化財の救出・修復等を検討する文化財等災害対策委員会を文化庁内の文化財部に設置することとし、さらに、文化財防災・救出センター（仮称）を独立行政法人国立文化財機構に設立することを目指している。

こうした指定文化財の救出活動がおこなわれる一方で、被災した建造物をあらたに「震災遺構」として保存する動きもある。震災の記憶を風化させないということがその目的だが、保存には維持費用の問題など、課題も多い。

第20回FIFAワールドカップ2014 ブラジル大会開催！

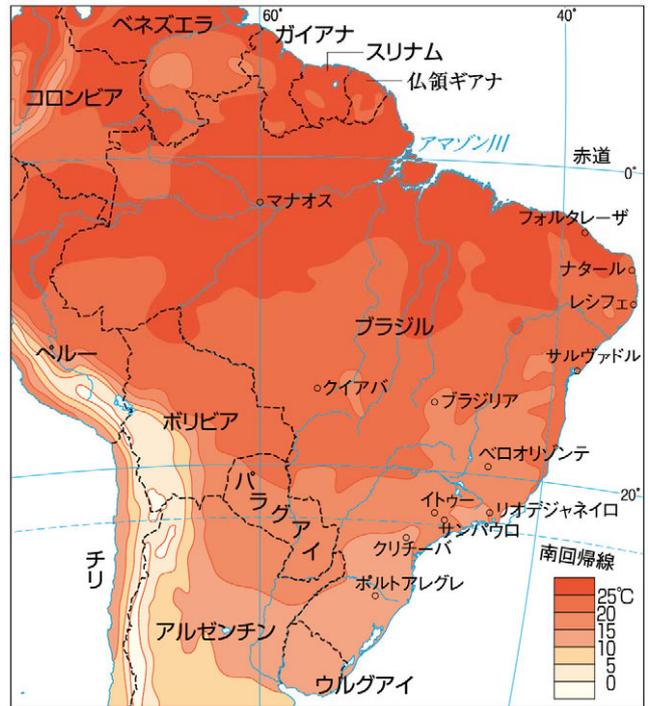
●FIFAワールドカップ2014 ブラジル大会

FIFA（国際サッカー連盟）ワールドカップ2014ブラジル大会が、2014年6月12日～7月13日の日程で開催される。ブラジルでの開催は1950年の第4回大会以来64年ぶりとなる。南半球のブラジルは、この時期冬季にあたるとはいえ、国土の大半が熱帯気候に属するため、気温・湿度ともに高い地域が多く、選手には厳しい環境となる。ブラジルの国土面積は世界第5位の851.5万km²におよび、試合が予定されている12都市の気温・降水量の差が大きく、また組み合わせ・日程によっては都市間の移動距離も長くなる。



▲ケッペンによる南アメリカ大陸の気候区分

日本代表は、サンパウロから北西に約100km離れたイトゥーという温暖な街をキャンプ地として選び、大会に臨む。イトゥーは空港までのアクセスが約30分と近く、交通渋滞もサンパウロほどひどくない。また、19世紀にはコーヒー農園の開拓が大規模に行われ、その広大な農園や邸宅を利用したファゼンダホテルがあり、観光客も多く訪れる。日本人移民の子孫である日系ブラジル人も多く、日本食のスーパーや日本人の名前を冠した商店や道などがあり、日本に好意的な雰囲気もあるという。このイトゥーには、韓国と同グループのロシアがキャンプを張る。イトゥーがあるサンパウロ州には15チームがキャンプ地を置き、さらにブラジル南東部全体では24チームがキャンプ地を選定している。



▲7月の平均気温と開催都市の位置（『Diercke Weltatlas』）

都市名	最高気温(°C)	最低気温(°C)	降水量(mm)	標高(m)
マナオス	33.1	25.4	32	72
フォルタレーザ	30.5	23.5	218	26
ナタール	28.9	21.8	399	45
レシフェ	28.8	21.6	482	7
サルヴァドル	26.7	21.3	308	52
ブラジリア	25.6	15.5	6	1,159
クイアバ	33.3	20.9	47	151
ベロオリゾンデ	25.8	16.2	23	850
サンパウロ	22.4	15.1	143	792
リオデジャネイロ	26.6	19.3	0	6
クリチーバ	19.7	11.9	181	924
ポルトアレグレ	19.5	11.5	101	47

▲ワールドカップ開催都市の6月平均気温と平均降水量・標高（気象庁資料、網掛けは日本代表試合開催地）

FIFAランキング48位の日本代表は、6月14日22時（日本時間15日10時）よりレシフェでFIFAランキング21位のコートジボワールと、6月19日19時（日本時間20日7時）よりナタールで同10位のギリシャと、6月24日16時（日本時間25日5時）よりクイアバで同4位のコロンビアと対戦する。その都市間の総移動距離

は約 2,780km にも及ぶ。実際はベースキャンプとの往復になるので、移動距離はさらに長くなる。

ワールドカップに出場する全 32 チームの内、もっとも移動距離の短いのはベルギーのペロオリゾンテ・リオデジャネイロ・サンパウロの計約 700km、もっとも長いのはアメリカ合衆国のナタール・マナオス・レシフェの計約 5,610km だという。予選リーグは 4 チームの総当たり形式で 3 試合。移動距離の長いチームや寒暖差の激しい都市で戦うチームなど、試合の内容・結果に影響を及ぼすコンディション調整が、地理的環境でどう変化するかにも注目したい。

●開催までの道のり

2007 年 10 月、F I F A の理事会で 2014 年のブラジル大会の開催が決定した後、2009 年 5 月に 12 の開催都市が選ばれ、開幕に向けた準備が進められていった。全 12 のスタジアムの内、2 棟が新築、残りは増改築が進められることとなった。2013 年 6 月には、ワールドカップのプレ大会として、各大陸のチャンピオンによるコンフェデレーションズカップが開催され、開催国ブラジルが優勝している。コンフェデレーションズカップでは、フォルタレーゼ・レシフェ・サルヴァドル・ブラジリア・ペロオリゾンテ・リオデジャネイロの 6 都市のスタジアムが使用された。しかし、2014 年 1 月末時点でも、完成したスタジアムは全 12 会場の内 7 会場のみで、特に南部のクリチーバのスタジアムの完成は、開催ぎりぎりの 5 月にずれ込むという。F I F A が求めるワールドカップのインフラ整備は、スタジアムだけではなく、開催都市における I T システムやメディアセンター、パブリックビューイングなどのファン施設があり、このほかにも、スタジアムまでのバス高速輸送といった交通インフラの整備や空港・港湾の改修など、大規模な投資が求められているが、完了したプロジェクトは少ないという。

一方、2013 年のコンフェデレーションズカップの開催期間中、教育・福祉・治安・公共交通機関などの公共サービスが劣悪であるにもかかわらず、莫大な費用をかけてスタジアムを建設していることへの批判が高まり、数十万人規模のデモが発生した。2014 年 1 月にも、ワールドカップ開催反対を訴えるデモが起きている。2014 年 2 月に実施された世論調査では、ワールドカップ開催賛成が 52%、反対が 38% となっており、80% がワールドカップ

開催に費やされる予算は、国民の医療や教育などに使われるべきだと考えているという。ブラジルは、新興国として B R I C S の一員にも数えられるが、2014 年のワールドカップ、2016 年のリオデジャネイロオリンピックなど、大型投資・大規模都市開発が続く中、国民の生活レベルの向上が求められていると言えよう。

●ブラジル経済の現状と課題

ワールドカップの開催が決定した 2007 年、ブラジルは 6.1% と高い経済成長率を保っていた。これは、2000 年代以降の中国など新興国の経済が成長するに伴い資源需要が高まった結果、一次産品価格が高騰したためである。

その間、1 人当たり国内総生産 (GDP) は 3,696 ドル (2000 年) から約 3.1 倍の 11,359 ドル (2012 年) のまで成長し、消費者物価指数も年平均 6% 以上の伸び率で高まっていった。消費者物価指数の上昇はインフレの状態を示しており、ブラジル経済の特徴は資源価格の高騰だけでなく、広範な商品・サービスにわたって価格が上昇していることにある。

経済成長に伴い、ブラジル政府は低所得者層の所得向上、格差是正のため、再分配政策を強化した。その 1 つが「ボルサファミリア」と呼ばれる生活扶助制度で、子どもを就学させ、定期的な健康診断を受けさせることを条件に、平均月 70 レアル (約 3,200 円) を支給するもので、世界銀行によれば、2003 年から 2009 年の間に 4,800 万人が支援を受け、約 2,000 万人の貧困脱却に貢献したとされる。一方で、所得格差を示すジニ係数は 2009 年で 0.547 と、B R I C S 諸国の中でも南アフリカ共和国に次ぐ高い数値となっており、1 日 2 ドル以下で生活する人々も 2,100 万人以上いると推計されている。

また、ブラジル経済は高い成長率の割にインフラへの投資率が低いことが指摘される。インフラ投資額の世界平均は GDP の 3.8% であるが、ブラジルは 1.5% 程度に過ぎない。経済大国における既存インフラのストック (施設量) は平均で GDP の 70% を超えるが、ブラジルはわずか 16% しかない。抜本的な政策転換が行われな限り、この状況は変わらない。2014 年秋には大統領選も控えており、バラマキ政策による人気取りにならざるを得ない面もあると思われるが、長期の経済成長に欠かせないインフラや人材の育成に十分な投資を行い、生産性の向上を図ることがブラジル経済に求められている。

解説③に関連するホームページの URL

外務省 各国・地域情勢 ブラジル ◆ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/>

在ブラジル日本大使館が発信するワールドカップ関連情報へのリンクも貼ってある。

●新島の出現

2013年11月20日、気象庁は、小笠原諸島にある西之島周辺で海底火山の噴火が起き、噴出した溶岩により「新島」が出現したと発表した。噴火が続いて新島は拡大し、12月26日、隣にある西之島とつながった。新島は、2014年4月15日には東京ドームの約16倍に相当する約75万㎡(約0.75km²)までの大きさになった。3月24日の観測では新島南側の火口と北側の火口に加え、北側の火口の西側に新たな火口が形成されていることが確認されていたが、4月15日の観測ではこの火口は確認されず、北側の火口が拡大していた。



●火山島、西之島



西之島は、東京の南方約1,000 kmに位置する火山島で、伊豆一小笠原弧の火山フロント上に位置する。海底からの高さが3,000m以上、底面の直径が20~30 kmの巨大な円錐状の成層火山の山頂部が海上に出たものが西之島で、火山体の大部分は海面下にある。島全体は、過去の火山噴火による溶岩や火砕岩などの火山噴出物から形成されている。

火山活動で島が形成された時、その島が残るか否かは噴出する溶岩の量が多いかどうかにかかっている。1973~74年にも海底火山の噴火が起きて新島ができ、「西之島新島」と命名されたが、最終的には漂砂などにより西之島と合体した。しかし、西之島新島は溶岩の割合が低かったために波による侵食で大部分が消滅し、また砂礫の堆積も加わって、西之島の形は大きく変化した。

面積の増大率において、新島は西之島新島の約5.5倍の速度で成長している。3月22日時点で、噴出した溶岩量は東京ドーム9杯分に相当する約1,130万㎡となり、1日当たり約10万㎡の溶岩が噴出しているという。そのため、火山活動が終わった後、波による侵食を受けたとしても100~200年は残るとみられている。

●「島」とは何か

国連海洋法条約では「島とは、自然に形成された陸地であって、水に囲まれ、満潮時においても水面上にあるものをいう」と定義されている。日本では、①周囲が0.1 km以上のもの、②何らかの形で本土とつながっている島について、それが橋、防波堤のような細い建造物でつながっている場合は島として扱い、それより幅が広くつながっていて本土と一体化しているようなものは除外、③埋立地は除外、という海上保安庁の基準に基づいて島が数えられている。現在、日本を構成する島は、北海道・本州・四国・九州を含め6,852島にも及ぶ。日本は領土の11倍以上の約405万km²、世界6位の広さの排他的経済水域を持っているが、侵食を防ぐための護岸工事が行われている日本最南端の沖ノ島のように、島は排他的経済水域を保持するための重要な要素となっている。

今回の新島の出現に伴って広がる排他的経済水域について、正確な測量は火山活動が収まってから行われることになっているが、溶岩が元の西之島の西側に流れ出して広がっているため、数km拡大することが確実になっている。また、これまで新島周辺で海底資源の調査が行われたことはないが、小笠原諸島の海域では、銅・鉛・亜鉛などの鉱物が眠っているとされ、西之島周辺海域の海底資源にも期待が持たれている。

(写真：海上保安庁提供)

解説④に関連するホームページのURL

海域火山データベース 西之島 ◆<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/kaiikiDB/kaiyo18-2.htm>

海上保安庁海洋情報部によるデータベース。西之島の概要や活動記録に加え、2013年の噴火の写真や動画も掲載。